

グローバリゼーションと社会学

——ホモ・ソシオロジクスの終焉を超えて——

貝沼 洵 (kainuma@info.human.nagoya-u.ac.jp)
〔名古屋大学〕

The sociology in the period of globalization: Beyond the end of homo sociologicus

Jun Kainuma

Graduate School of Environmental Studies, Nagoya University, Japan

Abstract

This paper is inspired by the works of Alain Touraine in '90. The Sociology in the period of Globalization is confronted with the many critical tasks. The most important problem is the End of Homo Sociologicus that was sociological norm on thinking out the Society and its relation to the Individual. The idea of Homo Sociologicus, at its most extreme, led many to assert that the individual comes to maturity and produces his or her own individuation only through the process of socialization, and insofar as he or she becomes a social being. But the globalization destroyed its foundation. Touraine describes the globalization which is consisted of the de-institutionalization and the desocialization, that is, the disappearance of the social roles, norms and values that were once used to construct the life-world, as the demodernization. Consequently, we must investigate the *raison d'être* of sociology.

Key words

globalization, the end of homo sociologicus, demodernization, de-institutionalization, desocialization

1. はじめに

ポスト・モダニズムや東西冷戦構造の終焉、さらにはグローバリゼーションといった諸動向が、現代社会の解明を相対的に困難にした。しかし、A・ギデنزは、要領よく、私たちが解かなければならない今日のジレンマを5つ挙げている (Giddens, 1998, p27)。それによれば、①「グローバリゼーション」：その正確な意味は何なのか。そしてそれはどんな影響をおよぼしているのか。②「新しい個人主義」：いかなる意味で、現代社会は個人主義的な方向を志向しているのか。いかなる意味で、それは、「ミーイズム」や「利己的個人」と区別されることができるのか。③「左派と右派」：この対立軸が意味を失った、という主張をどのように理解すべきなのか。④「政治のあり方」：国民国家に内装されていたと想定されている民主主義の諸制度から、政治的なものは次第に分離し始めているのか。⑤「環境問題」：環境配慮型の近代化はどのように取り組まれるべきなのか。トニー・ブレアのブレインとして、ギデنزは、もちろん、「社会民主主義の革新」としての「第3の道」の選択によって、これらのジレンマにポジティブに解決を与えることが出来るとあっさり答える。しかし、これらのジレンマは、イギリス労働党や社会民主主義のリニューアルの課題にとどまらず、多方面から議論されている今日の時代の基本的課題と見なすことが出来る。ハイ・モダニティ vs ポスト・モダニティやグローバリゼーション、さらにネオ・リベラリズム、「第三の道」などを巡る議論はき

わめて多い。これらは、いずれも社会全体のあり方から人間個人の身体・アイデンティティにまで及んでいる。したがって、問われなければならないのは、これらの諸課題に対してより根底的に迫ることがいかにして可能かということである。この小論では、当然ことではあるが、社会科学・人文科学全般に亘る分野でその道筋を示すことなど出来るものではない。しかし、社会学の分野に限定し、なおかつ、一つの問題提起として、今日の社会の歴史認識上ならびに構造把握上の基本課題に関わる論点を検討してみたい。仮説的に言えば、多くの論者が程度の差こそあれ、そこに見いだしているのは、プレ・モダン—モダン—ポスト・モダンという機軸から、新たな段階での資本主義—「反資本主義」への機軸の変化ということである。もちろん、この資本主義—「反資本主義」は、かつてのような「資本主義—社会主義」とは全く位相を異にするものである。直接目に付くのは、グローバルな市場の活動とそれを正当化するネオ・リベラリズムと、それに対抗する暴力と排除をとまうさまざなレベルでの「共同体主義」—ネオ・ナチ、宗教的原理主義、ナショナリズムなど—である⁽¹⁾。

この仮説が正しければ、まさに、近代批判を標榜しながら、その実、近代的価値観に浸ってきた社会学がこうした事態に対応できるのかどうか、社会学の存亡が掛かっているといえる。つまり、モダニズムであれ、ポスト・モダニズムであれ、社会学が依拠してきた根拠が喪失したのであり、社会学は原理的問い返しの必要性に迫られているといえるのである。近年、こうした問題意識に直接かかわる主張をしている、A・トゥレーヌの議論を素材にしなが議論を進めることにする⁽²⁾。

2. 「現代社会」の見方を巡って：グローバリゼーション

トゥレーヌが語るののは、かつてマルクスが資本論に象徴される経済学批判において資本主義を「分離」の概念で分析したことを彷彿とさせるような、「グローバリゼーション」における「分離」(dissociation)という主題である。トゥレーヌこの「分離」を「脱近代化」として記述するのである。とりあえず彼は「グローバリゼーション」の特徴を「それらの諸要素が特殊な社会的組織から分離してしまった」こととする。「グローバリゼーション」の意味していることは、テクノロジー、道具、メッセージがどんなところにも存在していること、言い換えれば、それらは一つの社会や文化に拘束されておらず、どこにも属していないということである。

これはとりもなおさず、近代の「古典的なモデルの崩壊」(1997, p38)を意味する。このモデルは、トゥレーヌによれば、次のように描かれることができる。すなわち、世俗化された近代世界においては、社会の理念は、普遍主義的ないしは個人主義的な権利(法droit)に従って機能する諸制度の総体と見なされていた。諸個人は権利と義務を自覚している合理的存在、あるいは私的生活における彼らの正統な利害と自由を尊重し、同時に社会の連帯なしは社会体—その健康はそのオルガンの正常な機能によって保持される—を保障する法律(loi)に自ら進んで従わなければならない存在と見なされた。一方での法(droit)と他方での教育が、社会と個人の一致を保障した。「制度化」と「社会化」が、社会と個人が互いの鏡像であることを保障する二つの基本的なメカニズムであった。この「社会の制度的イメージ」が近代の政治文化の核心にあるのである。トゥレーヌは、『近代批判』における「合理化」と「個人化」の二重性を、法体系によって担保された社会を頂点として制度論的に敷衍する。すなわち、近代の古典的イメージは、合理化、道徳的個人主義そして制度の機能主義という三つの要素から形成されていたとされる。これが示していることは、法(loi)によって自由に組織された社会という理念の中に、理性の普遍主義と道徳的個人主義が再結合していることである。しかし、道具的合理性と道徳的個人主義は分離しやすい傾向にあり、「政治的制度」のよってのみ共に保持することができたとされる。近代の初期の段階ないしは産業社会の発展以前においては、合理化と倫理的個人主義とは、具体的な政治的制度として、共和主義的「国民国家」と「市民」—彼らの自由を保護し集合的利害の合理的追求を組織化する法律(loi)に自発的に従う—という具体的な枠組みの中でのみ和解させることができた。

トゥレーヌは、この古典的モデルは、産業社会の発展によって様々に変容したけれども、その本姓は変わることがなかったが、いまや、その崩壊を眼前にしているというのである。

「脱近代化」の主要な側面は、「脱制度化」と「脱社会化」(1997, p54)であるとされる。「脱制度化」とは、法的メカニズムによって意味づけられ、保護された、規範の弱体化ないしは消失として理解される。より簡潔に言えば、制度によって制御された振る舞い(conduite)に対してかつて適

用されていた常識の判断がもはや通用しないことを意味する。そうした状況は、家族から学校、そして(国民)国家にまで見いだすことができる。したがってまた、生きられた経験の世界を構成したところの社会的な役割、規範、そして価値の消失が、「脱社会化」(1997, p57)と呼ばれる。こうして、古典的モデルを裏打ちしていた基本的メカニズムが崩壊したので、道具的合理性と道徳的個人主義は、際限なく乖離することになる。

2.1 分離

それゆえ、「グローバリゼーション」の中で目の当たりにするのは、二つの世界の分離である。すなわち、技術や市場の世界と文化の世界との、道具的理性の世界と集合的意味ないしはシンボルの世界との、記号と意味の世界との分離であり、デカルト的な表現では外延と魂の分離、あるいは、旧式の言い方をすれば、経済と文化の分離、交換とアイデンティティの分離である。例えば、ネットワークと社会的集団との分離は、かつて家族や学校が担っていた「社会化」という困難な作業に対して、ネットワークを流れる諸記号が無関心であると言うことが意味する。それは、同じジェスチャーを行い、同じ目的を設定する限りでのみ私たちは共存するのだが、その諸記号を交換しない限り私たちは相互にコミュニケーションできないということである。要するに、私たちの文化はもはや私たちの社会的組織のコントロール下にはない。そして、私たちの社会的組織はもはや技術的、経済的活動のコントロール下にもない。

2.2 コミュニティ

したがってまた、私たちがかつて社会とか文明とかあるいは単純に国と呼んでいた、政治的、領域的そして文化的実体は、私たちの眼前で崩壊しつつある。19世紀末に社会学が教えたことは、総体的な同一性にはまり込んだコミュニティから、機能分化した合理化された社会への移行ということであった。しかし、現実の過程は逆の方向に進んだ。近代社会とその諸制度の破滅から生じていることは、一方では、「生産、消費そしてコミュニケーションのグローバルなネットワーク」であり、他方では、「コミュニティへの回帰」である。私たちが社会と呼ぶものは、グローバルなネットワークの他に、「内向するコミュニティ」によって満たされている。宗教的、文化的、民族的、政治的であれ、その諸権威は、神、神話あるいはコミュニティの伝統から引き出される。私たちのすべてが一緒にいるとき、私たちはほとんど共通するものをもってはいない。そして、私たちが諸信仰や一つの歴史を持つとき、私たちは、自分たちとは異なる人々を拒絶する。私たちが共存可能なのは、自分たちのアイデンティティを失った場合だけであり、反対に、コミュニティへの回帰はそれとともに同質性、純粋性、統一性の要求を出してくるのである。そこでは、コミュニケーションは、差別と排除に、そして結局、暴力と戦争に道を譲るのである。ここで、トゥレーヌは、グローバリゼーションよりは欧米の「帝国主義」を語るのを好む

人々に対して、楽観主義者と同じ過ちを犯しているとして注意を促している。すなわち、グローバルなネットワークと内向するコミュニティとの分離は、他のどこよりもアメリカにおいてより大きいのであり、その意味で、アメリカ自身が、グローバリゼーションの典型かつ縮図というわけである。9.11テロ以前にこうしたアメリカの見方を提起していたのは、注目に値するといえる。

2.3 脱政治化

これはとりわけ「政治的なもの」の崩壊を意味する。かつて、経済と文化の分離を抑止していた政治的制度は、国民国家の発展とともに「公的で政治的な空間」の拡大をみた。しかし、その政治的空間は、いまや、私化へ向かう傾向とグローバリゼーションの過程という、相対立した影響のもとに崩壊しつつとされるのである。「脱政治化」である。古典的な世俗主義の観念が、父親の権威と理性によって支配された公的空間と、母親の権威および伝統と信仰がまだ普及し得た私的領域とを分離すると同時に調停したが、その相補性を基礎付けていた社会的ヒエラルヒーは消失した。大衆文化は私的空間に浸透し、それを占領した。大衆文化は、新しい共同体主義にまで至る文化的アイデンティティを擁護しようとする政治的、社会的欲求を強化するという副次的作用を持っているといわれるが、その大衆文化の脱社会化は、私たちを直接的にグローバリゼーションに嵌め込む。しかし、それはまた、支援を第一次集団に求める、あるいは公的な生活のほとんどすべての部分を再私化 (reprivatisant) することによって、私たちを自らのアイデンティティ擁護に駆り立てる。国民国家においてそうであったような、法と慣習、理性と信仰の間に確立されていた「巧みな均衡」は、崩壊しつつある。それは、一方で、大衆文化によって浸食され、他方で、コミュニティへの回帰によって断片化されているのだ。

2.4 メディア

トゥレーヌは、グローバリゼーションと諸個人のアイデンティティとの関係、あるいは政治との関係をめぐる状況について、ギデنز達のような論者達とさして変わらない認識を示すが、とりわけ、「メディア」の重要な役割を指摘する。すなわち、道具的世界と象徴的世界との、テクノロジーと諸価値との間の分裂は、個人的生活から世界状況までの私たちの経験全体を貫いて走っている。そのなかでは、私たちは、此处とあらゆるところに同時にいる、換言すれば、どこにもいない。ある地域社会ないしはナショナルな社会が、諸制度と言語そして教育を通じて、私たちの記憶と生産社会への私たちの非人格的包摂との間にかつて確立した連関は、衰退した。いまや、私たちには、何の媒介や保護もなくして、この分離した二つの経験の領域を処理することを任されてしまった。それゆえ、私たちの誰しもが、ますます私たちの人格を定義するのに困難を見いだす。この困難は耐え難く、逃避、自己破壊、娯楽の消耗的な渦に飛び込むことによって、あまりにもろく断片的になってしまった自我から逃げだそうと試みるのだ。この個

人の自我と同じように、政治と呼ばれたものも衰頽の状態にある。なぜなら、今日、ある国を統治することは、国際的な経済システムの要求と両立する経済的、社会的組織を作ることを第一義的に意味するからであり、選挙で選ばれた代表者の政治家達が国際的市場を見て、投票者が彼ら自身の私生活を見ているときに、「市民」や「代議制民主主義」について語ることは出来ないからである。これに対して、「メディア」は、私たちの生活の中でますます重要な役割を演ずる。なぜなら、それが、私たちの親密な生きられた経験とほとんどグローバル化された現実との間に、そして、人間の苦しみや喜びをテレビなどで見るときに感ずる感情ともっとも進んだ科学的、軍事的テクノロジーとの間に、直接的な関連を確立するからである。しかし、その直接的な関連は、個人と人間性との間の媒介を消去する。そして、メッセージが脱コンテキスト化されているがために、その関連は、脱社会化への一般的傾向を進めるのにアクティブな役割を演ずるのである。私たちが、戦争、スポーツあるいは博愛的な行動の映像を見たときに感ずる感情は、動機に変換されないし、私たちに確固たる立場を取らせるものでもないのである。

こうした見方は、どちらかといえば否定的な側面のみを目を奪われているという反論に直面するかもしれない。しかし、トゥレーヌが「脱近代」と呼んだこれらの諸状況は、彼自身が認めているように一種の「資本主義革命」である。また、A・カルニコスによれば、このグローバリゼーションを主導したネオ・リベラリズムの失敗、実質的にネオ・リベラリズムへの妥協であった「第3の道」(経済・産業・金融・地域開発・福祉の各分野でのネオリベラルへの譲歩と、政治道徳分野での倫理的リベラリズム=自立と責任による不平等問題の等閑視)の行き詰まりなどによってもたらされたものである⁹⁾。その意味では、トゥレーヌは、単に状況を慨嘆しているのではなく、より根底的に、プレ・モダン-モダン-ポスト・モダンという機軸から、新たな段階での資本主義-「反資本主義」への位相の変化としてみると同時に、資本主義とはこれまでの歴史上最良のものであると同時に最悪のものであった、ということを理解できる精神的位置に立たなければならないということを主張していると言える。私たちも、グローバリゼーションを、資本主義の歴史上まれに見る解放のダイナミズムと、それのもつ明らかに有害で悪意に満ちた本質として、一つの思考のなかで把握できる思考方法の獲得の必要性が求められるのである。

3. ホモ・ソシオロジクスの終焉

こうした「グローバリゼーション」の認識と表裏一体になっているのは、「ホモ・ソシオロジクスの終焉」(1998, p129)であることは明らかである。トゥレーヌにおいては、「ホモ・ソシオロジクスの終焉」と一種の「資本主義革命」としての「グローバリゼーション」とは相即的な出来事である。社会学において、私たちが「社会」と呼んできた「多次的な自己調整システム」の現実的な解体を承認するときだけに、「グローバリゼーション」の性質を明るみに出

すことが出来る。この認識は、私たちが経験している「資本主義革命」、換言すれば、制度的コントロールから経済的領域の自律性の成長の極限的な形態の記述と評価を伴う(強い)からである。この相即的な状況は、社会学的分析における深刻な転換を要求している。社会学的分析は社会的存在としての人間存在＝「ホモ・ソシオロジクス」を、「社会」を前提に置いて個人の社会化(個人化)とそれを通じた社会的役割の習得によって、明示的であれ暗示的であれ、定義してきた。しかし、私たちは、いまやその死を承認しなければならない。人間存在は、彼らの社会的役割によってはもはや定義されない。換言すれば、「社会」の観念はその意義を失ったのである。トゥレーヌととも、「ホモ・ソシオロジクスの終焉」は、社会学のまさに存在、あるいは少なくともその慣用的定義を問う危機的状況に社会学を直面させることになる。その危機は、社会学に対して繰り返し指摘されていた「危機」とは、本質的に異なる。「社会」の観念の意味喪失は、より根本的には、社会学の誕生当初から内包させてきた問題であると同時に、社会学の展開の経緯の中で、「ホモ・ソシオロジクスの終焉」としてその臨界点に達し、今や私たちは社会学の創始者たちが導いた道の終点に着たという認識を呼び起こすのである。「社会なき社会学」の運命が示唆されるのである。実際に、「社会の観念」が理論的にも現実的にも破綻しているのにもかかわらず、その破綻や分離を直視しなかったり、意識的・無意識的に「社会の観念」を前提にして思考する社会学の諸潮流を、存在している。「社会」の規範的性格を念頭に置いて、それを習得する社会化と個人化によって、社会と個人との機能的な予定調和を主張するパーソナルな構造機能主義は、言うに及ばず、個人の自立性と合理的判断を社会との予定調和抜きには語れない合理的選択論は、その双壁であろう。しかし、より暗示的に共有知や共有された規範をもとに、集団や制度形成を志向する諸議論にも暗示的・間接的に「社会なき社会学」がつきまとっている。集団や制度の内外の社会的コミュニケーションが破綻しているのに、合意形成可能性を素朴に仮定する思考だからである。後で触れるが、ギデنزが、「新しい個人主義」を、一方で、日常生活より「伝統と習慣」を取り除いたものであるとしながら、他方で、市場によって育まれたものではないという理由だけで、「社会的連帯」を浸食する心配をする必要のない「制度化された個人主義」(Giddens, 1998, p36)であるとする見解も、類似の思考である。これ等と比較すれば、合意への動機付けに規範的性格が強いと批判されながらも、コミュニケーションの内容と形式が分離したことを踏まえて、改めて「議論」によって合意形成を目指そうとするJ・ハバーマスのほうがより現実主義者であり、実践的であるとすら言える。

しかし、トゥレーヌが「社会なき社会学」と言うとき、それは社会学の根源に関わる。社会学が「社会」ないし「社会的なもの」を欠落させているという洞察は、70年代の著作にも見いだされたモチーフであるが、より学史的に反芻されている。しばらく、彼の言わんとするところを見てみよう。

3.1 「社会」の観念

「社会」観念の原型は、社会学自体によって生み出されたものではない。「社会」は、記述的にのみ用いられるのであれば、雨後の竹の子のような「連字符社会学」が存在するように、それは無意味である。他方、規範性の一つの原理を同定するのであれば、社会の観念は重要性を帯びる。

善悪が神の啓示や伝統との関係で定義されるのではなく社会自身にとっての善悪、あるいは機能的ないしは逆機能的なものとして定義されるとき、社会は事実上それ自身の規範の原理であったということが明確になるとき、社会の観念はその意義を帯びた。この「道徳性」の概念は、社会体—その働きが機械論的ないしは有機体論的なメタファーを通じて記述されることができ、その構成員が、諸制度と同様に、ポジティブないしはネガティブにある機能を果たす—としての社会のイメージに至る。すでに述べたように、この表現は、極端な場合、社会化の過程を通じてのみ個人は成熟し、彼・彼女自身の個人化を生産する、そしてその限りで、彼・彼女は社会的存在になるということを主張するにいたる。学校と家族は個人の社会化に責任がある。彼・彼女に制度化された社会規範を内面化しそれらを動機付けに変えるわけである。この社会学ないしは社会学の主張は、「基礎付け (foundation) の神話」(1998, p120)に基づいている。社会を創造し人間に自然状態から文明化された生活に進ませることを可能にするのは一つの集会的行為であるが、この基礎付けの行為は、ホッブズによって「約束 (covenant)、ロックによって「信頼」と呼ばれたが、ルソーの「社会契約」の観念がより広く受容されたとされる。

しかし、トゥレーヌによれば、この主張は、安易には受け入れることは出来ないし、自明でもない。それらの原理、すなわち一個人の利害は、適切に理解されれば一般的利害と符合するとする原理は、証明不可能である。これは功利主義の中心原理であり、アダム・スミスが「見えざる手」に訴えた同じ仕方で、政治的領域でも、市民各個の合理的な意志決定は当然一つの合理的社会を創造するために収斂すると想定されている。トゥレーヌは、この表明はきわめて恣意的であり、誤りであり、この合理主義的表現はギリシャの市民、社会的エリート、ジェントルマンなど、緊密に制限民主制の追求に関連しているとする。

この主張は、そのイデオロギー性にもかかわらず、「社会学的」思想の中心的主張になんら抵触しない。その中心的主張とは、社会の徳は本質的に市民の徳であり、人権は市民の義務と不可分であり、そして、市民たちは、彼らを私的暴力と万人の万人に対する戦争状態から守る法を創造することによって人間にするのは「共同体」であるので、かれらの政治的「共同体」のために死ぬ準備をしていなくてはならないということである。

この古典的観念は、諸制度のセットであると同時に諸制度を創造する能力の源泉という「社会の二重の性質」(1998, p120)に依存している。すなわち、「政治的領域」は自由の領域である。それに対して「社会秩序」自体は、生

産者と消費者—彼らは社会秩序の内部で彼らが占める場所に従って振る舞うように—に対して働きかける社会的決定要因に関係する。このヴァージョンは、資本主義的な経済組織の特定のニーズ、すなわち、秩序、安全、信頼へのニーズに対応しているが、それらは、そのために、そのような社会生活の(合)法的・政治的代表によって充足される。そのような社会の中心カテゴリは、社会的組織が、国内市場としてではなくネーションとして最良に定義され、その構成員が経済的エージェントである前に、市民である程度で、経済的であるよりはむしろ政治的であった。

この社会生活の政治的概念は、人民主権の革命的原理の高揚とともに勝利した。この原理は、いかなる社会的自然も存在せず、社会は一般意志、あるいは少なくとも多数者の意思によって創造され完全に変換されることが出来るということを主張する。伝統や軍事力に対抗して、人々の意思とその国民意識への具現化は、人々に権力を与える。リンカーンの有名な定義は、政治的行為者としての人々(人民)と社会としての人々(人民)との一致を完全に示している。もし社会が、その構成員によって生産されるならば、次には、これらの構成員は、初めてそして真っ先に市民になる。彼らは、社会的存在であり、彼ら自身の法律を生産し、もっぱら個人的情熱と利害関心によって支配される代わりに、公共善を探究することができる限りでのみ、自由である。人間は、人間として社会的存在なのではなく、市民として社会的存在になるものとして定義されたのである。

この概念は、一般にイギリスの知的伝統—顕著には、ロックのケースと1689年の権利の憲章におけるように、「政治人」より「経済人」に重要性を与える—の中で採用される功利主義的概念よりラディカルであり、より要求的である。しかし、マキアヴェリからホブズそしてモンテスキュー、ルソー、最終的にはトウクヴィルにいたるリベラルな政治哲学と、ジョン・スチュアート・ミルの著作の中でリベラルな伝統と結合する前にベンサムとジェイムス・ミルとともに勝利した功利主義の哲学との決定的相違は、後者が、「社会的義務の完成を通じて表現される道德感情によって動機づけられた—こうして、彼を(時として男性だけがそのような分析の対象であった)良い父・息子、彼の家族と国に貢献する善良な労働者と市民にする—社会的存在としての個人を社会の中心に据えた」(1998, p121)ことにある。これが「社会」のリベラルな秩序の原型であった。

こうして、社会の観念は、進歩の観念とともに、ヴォルテールからコンドルセへと18世紀の哲学者たちによって発展させられたとき、根本的な変換を経なかった。国家の衰退、あらゆる活動の合理化あるいは豊かな時代を予見した偉大なユートピア主義者たち、あるいは逆に、黄金の時代から「鉄の檻」の時代への退歩を嘆いた人々、端的にはマルクスとウェーバーは、自己準拠的な全体と見なされた社会のイメージに忠実であり続けた。それは、一つの単純な組織からより複雑な組織へ、あるいはデンニエースが「共同社会」から「利益社会」と呼んだものへ、そしてデュ

ルケームが有機的連帯、契約ないしは業績の勝利による組織と呼んだものまで通じてである。行為者とシステムは、依然として相互依存していると信じられていたので、社会学者たちは制度と社会化の概念を彼らの分析の二つの主要な柱であると見なし続けたわけである。

トゥレーヌは、「社会学」という語が最初に、オウギュスト・コントの著作の中に現れたのは、この長引いた期間の終りにおいてであると指摘する。このことは、社会学者として、銘記しておかなければならない。トゥレーヌ自身もかつて依拠していた、この自己中心的、自己調整的、そして自己産出の全体としての社会の観念は、社会学者として後に知られるようになった人々によってではなく、啓蒙期の政治的・法的諸問題を研究していた政治哲学者たちによって仕上げられた。社会学者達は、「社会」自体を研究するよりはむしろ、「社会」の観念を、近代を規定する合理化、とくに世俗化の過程における一つの本質的要素として分析したのである。その意味では、社会学は、社会の再組織を標榜して登場したのもかかわらず、当初より、「社会」を喪失する危機に曝されていたことになる。

3.2 社会学と諸社会の解体

トゥレーヌは、社会学が発展した19世紀を、社会の政治哲学的概念の解体と同時に恒常的な再構成の時代として見る。この世紀は、また、社会の観念が、彼らの社会のイメージを押しつけた全体主義的政府によって破壊された、そして、それによって社会学的思想は殆ど完全に根絶された時期によって特徴付けられたとされる。その経緯を簡潔に振り返っておこう。

政治哲学との最初の断絶は、制度化された規則や価値との関係に対する経済的活動の自律性の増大の結果であった。古典的社会学は、社会秩序の再生産あるいは進歩への行進の組織化を目指していた。反対に、資本主義の勝利は、社会の観念に対して、社会分化と多様性の促進と同時に、社会的・政治的拘束の弱化、経済的合理性、利害打算と企業家精神の台頭という観念を対置した。経済、政治、宗教、芸術、愛情関係ないしは家族が、それぞれ自らの論理を持った下位システムであるという多元主義的認識が普及していくことになったし、社会学は、むしろ、マルクス主義や全体主義に対する恐怖心から、ダニエル・ベル等に至るリベラルな多元主義的な社会観を推奨したりしたのである。

また、社会的分析の中心に座った国民経済学は、社会生活の社会政治的な表現の解体に導いた。一方で社会の紛争的なイメージは、機能主義的なイメージにとり替えられたが、他方で、階級闘争は、公共善を規定しそれに基づいて私的な利害を調整するという「社会」のまさに外見を破壊した。政治哲学は、ジョン・スチュアート・ミル、トウクヴィル以降消滅したが、直接的に社会学によって置き換えられたのではなく、むしろ国民経済学によって置き換えられたのである。その意味では、資本主義の勝利が、社会理論の消滅に導いたということは決して過言ではない。また、この破壊を基礎として、その解体のオリジナルな分析

としての社会理論が現れたのではない。「社会」の危機のこれら部分的かつ往々にして矛盾した分析が社会学の研究の体系を構成したのである。

トゥレーヌによれば、二つの主要な分析領域が、経済学的思想によって課された「社会」の観念の破壊を拒否した人々によって開かれた。実践的レベルでは、第一はより有意義である。それは、階級闘争に理論的・実践的限界を規定し、産業資本主義が破壊した制度的調整のための社会の容量を再発見しようと意図した。これは、今日再び主題になっているように、19世紀末における高度に激しく論争的な主題であった。両方—19世紀末と20世紀末—のケースにおいて、その目標は、経済的活動に対して社会的・政治的コントロールを再復元することであった。デュルケーム—ケインズ主義、社会思想ではデュルケーム的連帯主義、イギリスでは産業民主主義、これらの政策は「社会」の観念を再構築する理論的努力を伴っていた。デュルケームから20年代と30年代のドイツとアメリカのシステム社会学へ、そしてソローキン、ギルヴィッチ等の著作、パーソンズへと、「社会」の観念は、社会権の観念に依拠しながら、社会民主主義の構築に向けての多くの産業化された国々における努力に意味を与えた。その知的傾向は、ある意味で、J・ロールズの正義や社会的公正に関する著作の中に見いだすことが出来る。また、経済的活動に対して社会的・政治的コントロールを再復元しようとするという意味で、エコロジー的潮流へも影響しているといえる。

もう一つの分析的傾向は、よく知られているように、ニーチェ、フロイド、ウェーバー、ヴォランタリズムの胎動など、19世紀末に現れたが、社会学の対象と志向についての沈黙考から前者と反対の方向に進み、社会思想のよりラディカルな転換の準備をした。

それ以来、もっとも豊かな社会学的著作は、これら二つのパースペクティブ（合理化とヴォランタリズム、システムと行為者）の出会いポイントで企てられてきた。それらは、政治哲学と実証主義の時代におけるように、システムと行為者の合致の研究ではなく、システムの規範と行為者の文化や期待との間の非連続性や緊張を探求した。フランクフルト学派が、この動向を代表しているといえる。しかし、その学派は、まさに啓蒙主義によって導入された客観的合理性の観念を放棄することを拒否するがゆえに、経験の世界（生活世界）からの道具的世界の増大する劇的な分離を指摘することが出来たともいえる。いずれにしても、以来、「ヴォランタリズムと合理化の二元論」（1998, p124）的状况が、20世紀末まで、長い間にわたって社会学の領域を規定することになった。

私たちは、それにもかかわらず、第二次世界大戦後の一時期、全く異なった概念が大きな注目を受けたことを承認しなければならない。戦後の国民経済の構築と再構築の状況は、国家の権威の下で、同時に経済的、社会的、政治的そして文化的ですらあるグローバルなナショナル・プロジェクトを誕生させたがゆえに、「社会」の観念が、経済的合理性と統一的な政治的プロジェクトとして、再び、失った中心性を獲得したかのように見えた。これは、パー

ソンズの社会学がかなりの影響力を獲得し、と同時に無数の批判を惹起した時代である。これらの反作用は、マルクス主義的分析の革新を奨励し、結局、ハバーマスなどフランクフルト学派の第二世代の研究者とミシェル・フーコーなどによってきわめて有意義に描かれた批判的社会学の一形態に結実した。今日、他の批判的社会学は、ポスト・モダニズムに変質して、脱構築主義の社会学的効果を伴ってますますラディカルな傾向を示している。それは時として、極端な文化的相対主義に、そしてすべての社会学的な「語り」を、権力者の手中にありヨーロッパ中心的思想に奉仕する支配の単なる道具であると非難して、拒否することに至った。

しかし、トゥレーヌは、パーソンズの「新古典的な社会学の過剰な性質」を指摘し、そしてそれと並行した形で、ますますシステム自体のディスコースになる支配者のディスコースによって完全にコントロールされ、支配され、創造されるものとして社会を示す「ラディカルな批判の過剰な性質」（1998, p126）を指摘する。今日の社会は、決して機能主義的な社会学者とその知的対立者たちによって仮定されたような「高次の統合」を示してはいない。事実、この国民社会の再構築の局面は短期間であった。70年代初頭、資本主義革命は新しい力を獲得した。すなわち、経済的活動に対する政治的ないしは社会的コントロールは、破壊されあるいは少なくとも不確定性を帯びた。反対に、すべての世界、それぞれの国民社会、行為者自身のアイデンティティは、社会学のシステムの研究と行為者の研究との間の対話において、20世紀のあいだその統一性を可能にしていた、あるいは、そのように想定されてきたものよりは、より根底的にそしてますます深刻な分裂を被っている。そうした状況に対して、自覚的であれ無自覚的であれ、社会統合のエージェントとしての文化、権力、ないしは規範に依存している社会学的研究は、ほとんど有効性を獲得できないと言わざるを得ない。

ポスト機能主義の時期に、社会システムについてのもっとも影響力のある表明は、ますます、内的緊張やコンフリクトを処理する能力、そしてその環境の変換への適用の能力に関して、疑念を表現している。そして、それは、この統合された社会システムのイメージを統治エリートのアデオロギーと見なしている。社会は道徳性と集団の利害との同一化を通じたそれ自身の規範の指導的原理であるという古典的観念は、諸規範と諸制度の機能性は権力構造の維持と再生産であるという表明に転倒されている。これと対応した社会的行為者の研究動向は、システムなき行為者の出現と形容できる。合理的選択論や象徴的相互作用論などにおける行為者の新しいイメージは、功利主義的であるか否かに関わらず、市場経済と定義される社会状況への社会学的分析による適応的变化と見なすことができる。

そして、今日、社会学の立っているコンテクストを要約すると、一方では、社会学は、経済学的分析に統合されてきた。それは、グローバリゼーションの諸条件と諸帰結の理解に貢献している。しかし、そうすることによって、社会学は、政治的介入のすべての形態を粉砕する経済的秩序

を受け入れているというのがより適切であろう。他方で、社会学的分析は、もはや一連の社会的関係や歴史的实践として定義されない、むしろ、文化や、それ自身の著作である「テキスト」と見なされた諸社会を創造する「語り」や「言説」の理解に限定されている。

トゥレーヌは、この社会科学における二極分解の中に、経済的グローバリゼーションと文化的断片化の結合した進展—彼が道具的世界の同一性の世界からの分離と呼んだもの—の間接的な知的翻訳を見る。この観察から、トゥレーヌは、以前は社会システムの研究とされ、ふたつのますます隔たる世界の間を媒介する社会的・政治的様式の研究になっていた社会学の領域が、これらの媒介の二つの形態とともに「消失した」ということを主張するのである。それは、実践的であろうと知的であろうと、一方での非社会化、非政治化されたグローバルな経済と、他方でのコミュニティないしは排除され周辺化された脱組織化されたゾーンになった諸社会の間の裂け目が存在していることを主張することである。

3.3 「社会なき社会学」の主題

こうして、私たちはトゥレーヌの中心的主題へ到達する。

「私たちは、16世紀から18世紀に進歩的な合理主義思想によって定義された、そして近代、産業社会、福祉国家、ナショナルな開発政策の理論家たちによって再革新され強化された、『社会』の観念なくしてやっていくことを学ばなければならない。私たちは、一世紀前に社会学の創始者たちが導いた道の終点に着た」(1998, p127) のだ。

20世紀を通じて、社会学の領域が弱く統合されていたとすると、それは、その定義が社会システムの統合を要求したからではなく、むしろ、常に行為者とシステムの符合の欠如に関係しているからである。経済学的分析が力を獲得し、ファシズムのヴォルンタリズム的・権威主義的さらには全体主義的形態が、社会生活のあらゆる側面を絶対的権力によって課されたイデオロギーに服従させるにつれ、この弱さは増した。皮肉にも、この弱さの内に社会学の創造性があったといえる。それは、社会的決定要因と自由との関係、構造とエージェントとの関係、秩序と運動との関係を恒常的に問うことによって発揮されたのである。トゥレーヌは、社会学の歴史を、この近代社会の統一性の基本的な欠如に関する思想と研究の体系として描いているのである。たしかに、社会学は、近代の中に、理性の勝利ではなく、むしろ、道具的理性と個人・集団の同一性の、合理化と道徳的個人主義の増大する分離を見がちであった。

そして、根本的な問いが提起される。私たちが直面している決定的な問題は、行為者とシステムの完全な分離、社会の観念の消失である。私たちは、この分離を引き受けることができるのか？そして、そのときその帰結は何か？もし答えが否定的であり、この分離が行為者無きシステムとシステム無き行為者との双方の病理的退廃に至る過程するとしたら、私たちは、システムと行為者との間の分節化、結合、あるいは統合のどのような原理を観察し、定式化し、

提起できるのだろうか？ここに今日の社会学の主要な問題がある。それは、明らかに、社会学自身の正統性、その知識の首尾一貫した体系としての存在、そのまさに名前とそれが導入した分析の基本的な原理—すなわち、行為者の行動と態度は、彼らの社会的地位と役割、社会的ネットワークにおける彼らの場所によって説明されることが出来る—へ挑戦状を叩き付けているのである。

4. 社会学は存在可能か

トゥレーヌは、こうした観察を踏まえて、私たちに二つの可能な道に誘う。

第一は、社会生活と個人的態度や振る舞いの統合のすべての原理の喪失を受け入れることである。これのもっとも単純で魅力的な回答は、ポスト・モダンイズムから提起されたものである。リオタールが、「大きな物語」の終焉と主張し、私たちはもはや進歩、リベラリズム、ナショナリズム、あるいは社会主義を信じないという時、彼は、この歴史主義との断絶が、社会生活の様々な領域間のすべての架橋を破壊したと結論付けている。これは、リベラリズムが常に守ってきた下位システム間の多様性の増大という観念を極限化する。実際、ポスト・モダン思想は、きわめてリベラルであると同時にきわめてラディカルである。

トゥレーヌは、ポスト・モダンイズムを厳しく批判する。この立場は、過去の歴史主義の批判には大きな潜在力を保持しているが、社会学的分析には何も付け加えない。それは、ナチズムから大セルビア・ナショナリズム、あるいはイスラム共和主義まで、同質の全体の探求ないしは全体主義的体制の創造から不可避免的に生じた権威主義に対する批判のためのいかなる道具も提供しない。さらに、この観念は、分析のための潜在力なくして私たちに多元文化的社会の面前に置き去りにする。要するに、ポスト・モダンの批判は、ホモ・ソシオロジクスの崩御に、したがって社会の観念の破壊に重要な役割を果たしたとしても、それは、社会学的分析の革新のための手段を私たちに提供しない。反対に、それは、社会学への挑戦を通じて発展したのである。

第二は、社会の観念、より特殊には、長い間この媒介と統合の役割を演じてきた国民社会の観念に代わるべき新しい原理を発展させることである。この道は、「私たちは共に生きることが可能か」を問う道である。過去の社会における中心的問いは、いかに社会的平和と秩序が確立できるのか？あるいは、いかに経済的変化を管理することができるのか？であった。今日の中心的問いは、いかに私たちは行為者たりうるだろうか？いかに私あるいは私たちということが出来るのだろうか？いかに私たちは調整と自己決定のための最小限の能力を有する社会的単位を可能にすることができるのか？これは、競争的政治市場、寛容あるいはネガティブな自由としてのその定義では満足できないので、私たちを直接的に「主体」と民主主義の理念を問うことに導く。私たちが目の当たりにするのは、神の下僕ではなく、「人権宣言」の勝利した主体でもなく、「生存のために闘っている主体」(1997, p110) である。この「主体」は、もちろん、神でも今在る個人でもない。消費中心の大衆社

会の展開によって、個人は、彼らの社会的経験を統合する原理を喪失した。「主体化」の運動は、個人が自己分裂とアイデンティティの喪失に「抵抗する」ときにのみ、始まることができる。「主体化」は、もはや労働者や市民の権利擁護の形態をとらない。それは、主に個人の生きられた経験、「不安」の水準で表明される。ここに、脱近代化によって支配された状況の新しさがあるとされるのである。

たしかに、こうしたトゥレーヌの議論に対して、一方では「社会学的視点から」、「主体」の教育と他者への尊敬が保証される特殊な社会的・法的条件を特定できていないなど「きわめて曖昧」であるとか、「主体」の自由の理想化された観念は、強力な政治的・法的調整を必要とするといった批判が提出されている (Tuner, Bryan S. 2001)。それらは、たしかに正当な批判であるといえる。トゥレーヌは、彼自身も認めているように、「アイデア」を語っているにすぎない。しかし、他方では、カステルの『情報化時代：経済、社会そして文化』(1996-1998)の「過剰楽観主義」(Lange, Lis 2001)などと対照的に、トゥレーヌがともに私たちの時代の中心的争点に取り組んでおり、「病気の診断と診療体制の示唆に富んでいる」(Bauman, Zygmunt 2001)とする評価もある。とくに Bauman は、彼の立場からすれば当然ではあるが、きわめて好意的である。トゥレーヌの分析は、私たちが依拠するサイトを明確にし、少しばかりの予備的な道標を提供している。問題は、トゥレーヌの問いにポジティブに答えることの出来ない私たちの明らかな「無能」にある。「私たちの未来の誕生として生じつつある変化を規定することすら出来ない私たち自身の無能」(Bauman 2001, p429)なのである。この指摘は理論的にも、実践的にも受け止めなければならないだろう。

今日の多くの議論、とくに「第3の道」派の議論が、グローバリゼーションに対抗して、国際的諸機関の役割の重視(国連からWTOにいたるまで)による、グローバル・デモクラシー、世界民主主義の樹立を掲げているが、それは、方法論こそ違え、欧米のリベラルな政治体制を「正義」とする新保守主義の主張と紙一重の実態がある。これに対して、トゥレーヌは、対照的に、「主体」になる各個人の権利と能力の認識は、一つの普遍的な価値であるとして、理性や神等から解放された文字通り「主体」になるという「主体化」と、その相互の承認を、民主主義の基本課題としている。この詳細な検討は稿を改めることとするが、これは、ゼロの「主体」の自由、平等、連帯に立ち帰ることによって、あたらしい「社会」を構想すること、より特殊には、長い間この媒介と統合の役割を演じてきた国民社会の観念に代わるべき新しい原理を發展させることを意味する。これが、社会学が自らの終焉を承認しないのならば、「社会なき社会学」を乗り越えていく、社会学の基本課題であるといえる。

5. おわりに

この基本課題に応えるためには、社会学が、自ら「社会」を構想できるかどうかに関わっている。もちろん、啓蒙主義の政治哲学がかつて試みたように、虚構として想定され

ながら、実質的にブルジョア社会の正当化でしかなかった「自然状態」から再出発することはできない。ロールズの「原初状態」も、現実の歴史的状況ではなく、仮説的状況として設定されてはいるが、「自然状態」の観念に対応したものである。こうした思考は、トゥレーヌが指摘したように、「社会」の外部から「社会」を根拠付ける「基礎付け」の「神話」に回帰することを意味する。ポスト・マルクス主義的雰囲気の中で、いかにして新しく自由・平等・連帯の原理(新しい主体と民主主義)を再構築することが出来るのか?ホモ・ソシオロジクスが終焉したというのなら、人間はホモ・エコノミクスとして生きていくことは出来ない。その意味で、合理的選択可能性、不確実性の肯定における市場の論理とその自己準拠化への還元は社会学には出来ない。ギデنزなどの「第3の道」における「公正と効率の同盟」という名においてネオ・リベラリズムへ妥協するか、それとも、排除と共同体主義に後退することなく、自由・平等・連帯を可能ならしめるのか?換言すれば、リベラリズムと共同体主義をともに乗り越える理論構築の必要性が求められている。

ギデنزなどの「第3の道」は、「排除」の論理を内包させている。簡潔に示せば、ギデنزは、平等性—不平等性の議論の機軸を、従来の「機会の均等」から、「社会的能力」に置き換えることを提起している。つまり、平等性—不平等性の議論は、「自己実現」を巡って行われるべきであり、それは、社会的・物質的財の利用可能性にあるのではなく、それらを有効に活用する能力にあるというのである。「諸個人は、それらを有効に活用する能力を持たなければならない」(Giddens, 2001, p87)。この能力こそが「社会的能力」いわゆるものであるが、端的にいえば、能力のある者は平等性を享受できるが、能力の無い者は、不平等に甘んじて仕方がないということである。「積極福祉」の考え方も全く同じであった。トゥレーヌが看破したように、ここには不適応者の「排除」の論理が内包されているわけである。これはいわば勝者の論理である。これに比べれば、ロールズは、哲学的ではあるが「善に対する正の優先」という形で「結果の平等」への一定の配慮を示している。しかし、それには曖昧さが常につきまとっている。ここに、トゥレーヌも、正義論の限界を見いだしているのである。ロールズの政治哲学は、民主主義における正義の政治的概念のための共通の実行可能な基盤を提供することはできない(1997, p311)。その原因に関して、C・ムーフェによれば、ロールズなどの政治哲学には、道徳と政治の混同と「政治的なるもの」の貧困(=利益政治としてしか捉えられていない)があるとされる。これが、一方で自由主義への後退と、他方での共同体主義からの批判材料を提供している。ムーフェは、政治的なるものと道徳の区別を明確にし、つねに特定の政治「体制」(伝統と構造)のもとでの敵対的關係の中でのヘゲモニーとしての民主化という視点を堅持しながら、新しい主体を構想することを強調する(ムーフェ, 1998, p363)。その点で、トゥレーヌの「主体」からの再構築と通底しているといえる。いずれにせよ、社会学においてこうした議論が真剣に戦い合わされる必要

があらう。

その際に、今日の資本主義をどのように歴史的・構造的に位置付けるのか? 「ポスト産業主義」とか「情報社会」「新しい経済」をポスト資本主義として捉えるかどうかは分水嶺であり、カステルもギデンズもそうだが、肯定的に見れば、「第3の道」派的思考ヘシフトし、上記の思考方法は獲得できないだろう。また、資本主義との関連で改めて国家の問題を検討してみなければならない。一方でグローバリゼーションの中で、「国民」国家の限界が露呈したが、他面で「国の競争的優位」であれ、総資本のエージェントとしての国家の機能強化が進んでいる。これは、かつての国家論論争に置いて提起された「資本の国家」を想起させる。この国家は、「国民」「公共性」概念の崩壊と、正統性の問題の顕在化という形で国家内部の矛盾の激化をもたらす。これは現在進行している状況のように思われる。

まさに、トゥレーヌが私たちに描いて見せてくれたように、「主体」ないしは「主体化」の課題と資本主義と国家の問題は反響しあっているのである。

私たちは「無能」のままで終わるのだろうか?

引用文献

- Arnason, Johann P. (1994), *Touraine's Critique of Modernity: Metacritical Reflections*, in Thesis Eleven, No.38, 36-45 Massachusetts Institute of Technology.
- Bauman, Zygmunt (2001), Feature Review: Can We Live Together? Equality and Difference, Alain Touraine (translated David Macey) Polity Press, 2000; in *New Political Economy*, Vol.6, No.3, 427-429.
- Beckford, James A. (1998), Re-enchantment and Demodernization: The Recent Writings of Alain Touraine, in *European Journal of Social Theory* 1998 1 (2): 194-203 London, Thousand Oaks, CA and New Delhi: SAGE Publications.
- Callinicos, Alex T. (2001), *Against The Third Way*, Cambridge: Polity Press. (2003) 『第三の道を越えて』(中谷義和監訳、吉野浩司・柚木寛幸訳、日本経済評論社
- Delanty, Gerard (1999), *Social Theory in a Changing World*, Cambridge: Polity Press.
- Fine, Robert (1998), The Fetishism of the Subject? Some Comments on Alain Touraine, in *European Journal of Social Theory* 1998 1 (2): 179-184 London, Thousand Oaks, CA and New Delhi: SAGE Publications.
- Giddens, Anthony (1994), *Beyond Left and Right: The Future of Radical Politics*, Cambridge: Polity Press.
- Giddens, Anthony (1998), *The Third Way*, Cambridge: Polity Press.
- Giddens, Anthony (2001), The Question of Inequality, in *The Third Way and its Critics*, Ed. by Giddens, Anthony, Cambridge: Polity Press. 85-121
- Knobel, Wolfgang (1999), Social Theory from a Sartrean Point of View: Alain Touraine's Theory of Modernity, in *European Journal of Social Theory* 1999 2 (4): 403-427 London, Thousand Oaks, CA and New Delhi: SAGE Publications.
- Lange, Lis (2001), Book Review: Can We Live Together? Equality and Difference, Alain Touraine, Polity Press, 2000; in *Social Identities*, Volume 7, Number 1, 117-121
- McDonald, Kevin (1994), Alain Touraine's Sociology of the Subject, in *Thesis Eleven*, No.38, 46-60 Massachusetts Institute of Technology.
- ムーフェ・S (1998)、「ロールズー政治なき政治哲学」、ラッセルマン・D編、菊池理夫、山口 晃、有賀誠訳『普遍主義対共同体主義』、日本経済評論社、333-367 頁
- ロールズ・J (1979)、『公正としての正義』、田中成明編訳、木鐸社
- Touraine, Alain (1973), *La Production de la société*, Paris: Seuil.
- Touraine, Alain (1974), *Pour la sociologie*, Paris: Seuil.
- Touraine, Alain (1977), *Un désir d'Histoire*, Paris: Edition Stock
- Touraine, Alain (1978), *La voix et le regard*, Paris: Seuil.
- Touraine, Alain (1988), *Return of the Actor: Social Theory in Postindustrial Society*, tr. Myrna Godzich, Minneapolis: University of Minnesota Press.
- Touraine, Alain (1992), *Critique de la modernité*, Paris: Fayard.
- Touraine, Alain (1994), *Qu'est-ce que la démocratie?* Paris: Fayard.
- Touraine, Alain (1997), *Pourrons-nous vivre ensemble?* Paris: Fayard.
- Touraine, Alain (1998), *Sociology Without Society*, in *Current Sociology*, April 1998. Vol. 46 (2): 119-143 London, Thousand Oaks, CA and New Delhi: SAGE Publications.
- Touraine, Alain (1999), *Comment sortir du libéralisme?* Paris: Fayard.
- Tuner, Bryan S. (2001), Book Review: Can We Live Together? Equality and Difference, Alain Touraine, Polity Press, Cambridge, 2000; in *The Editorial Board of The Sociological Review* 2001, 136-138 Oxford: Blackwell Publishers.
- Turner, Charles (1998), Touraine's Concept of Modernity, in *European Journal of Social Theory* 1998 1 (2): 185-193 London, Thousand Oaks, CA and New Delhi: SAGE Publications.
- 梶田孝道 (1988) 『テクノクラシーと社会運動ー対抗的相補性の社会学』東京大学出版会
- 杉山光信 (2000) 『アラン・トゥレーヌー現代社会のゆくえと新しい社会運動』(シリーズ世界の社会学・日本の社会学) 東信堂
- 貝沼洵 (2000) 『批判的な社会理論の復権』アカデミア出版会

注

- (1) A・カルニコスによれば、ささやかではあるが、近代の自由、平等、連帯の理念の改鑄によって裏付けられた、あたらしい「社会主義」への胎動がある。契機としての1999年、シアトルにおけるWTO総会に対する「反グローバリゼーション」運動など。Callinicos, 2001=2003, 210 ページ。
- (2) 社会学においては、トゥレーヌは、社会運動の研究で著名であったが、近年の著作はより理論的志向がより強くなっている。彼の知的軌跡は、K・マクドナルドの整理に従うと、三つの時期に区分される (McDonald, Kevin 1994)。第一は68年以前の初期と規定できる時期である。マルクスとサルトルの影響を受け

て、一方で、ルノーの工場を舞台にして、技術進歩と産業化の進展に伴う労働者階級の意識・生活の変貌に関する実証的研究を行いながら、他方で、『行動の社会学』(Sociologie de l'action, 1965) などにおいて、彼の理論の中核的な諸概念の形成に従事していた。

第2期は、68年以後で、「5月革命」に象徴される「脱産業社会」における社会的・文化的コンフリクトの新しい形態への着目をもって始まる。この時期の理論的主柱は、『社会の生産』(Production de la société, 1973) であり、マルクス主義の影響を受けた歴史形成と社会の自己産出の理論であるといえる。それは、パーソンズなどの機能主義的な秩序の社会学の克服を試みる、Action ないしは紛争の社会学であった。「新しい社会運動」は、テクノクラートとの対抗的相補的な関係において「歴史形成」の一方の当事者として登場しつつある。社会学の課題は、それゆえ、社会の自己産出能力、社会的 Action を通じて社会を創出する能力を引き出すことであると主張した。そして、75年から、そのための「社会学的介入の方法」として、学生運動、エコロジー運動、ついで、地域闘争と女性運動など、ラテンアメリカにおけるものを含む多様な「新しい社会的運動」を対象にして、脱産業社会に中心的な社会的コンフリクトと対抗的相補性の同定を探求するための多数の実証的調査研究が組織された。この時期のトゥレーヌの活動は、英語圏での低調な評価とは対照的に日本などでは、多くの翻訳出版も含めて、多くの研究者達によって紹介され議論された。ただし、その大方は、背後にある歴史形成と社会の自己産出の理論に言及されることはあっても、基本的には、理論家としてではなく、社会的運動研究者としてであったといえる。したがって、周知のごとく「新しい社会的運動」が、日本も含め世界的に衰退期に入ると、日本においては、トゥレーヌへの関心は急速に失われていったのである。もちろん、トゥレーヌの社会的運動論にも問題があった。「新しい社会的運動」に、まるでかつて労働者階級に与えられていたのと同等の歴史形成の主体としての位置づけと使命を負わせていたのであり、それは、「古い図式の未来への投影」(杉山光信, 2000, 119ページ) と評されるものであった。

実際、「社会学的介入」の意欲的な調査研究プログラム(75-85年)は、脱産業社会における「新しい中心的な紛争」を同定することに失敗をする。そのプログラムは、学生運動とエコロジー運動の研究から始まり、テロリズム、人種主義、都市的退廃、非行の研究にまで及んだ。創造性、権力、そして紛争の新しい形態の出現に希望を託した当初のオプティミズムは、社会的不平等と社会的解体の諸形態の研究でもって終焉したのである。トゥレーヌは、産業社会とその文化が解体する「緩慢な移行期」に入ったのであり、そこでは、新しい Action の形態は極端に弱まり、産業社会の統合された諸領域(間)の断片化が、排除、二重化(デュアリズム)とポスト・モダン的な散逸性に基付く新しい秩序の出現の可能性を伴って進行していると考えられるようになる。彼は、この「散逸した社会の今日的経験に対する対決の産物」(McDonald, 1994, p49)として、「近代」の捉え返しと「主体の社会学」への「移行」ないしは軌道修正を行う。これが、『近代批判』(Critique de la Modernité, 1992)から、『私たちは共に生きることはできるのか』(Pourrons-nous Vivre Ensemble? Egaux et Différents, 1997)、『グローバリゼーションを超えて』(Comment sortir du libéralisme, 1999)に続く、第3期を構成するとされる。もっとも、このマクドナルドの区分は正確ではない。『近代批判』の出版年は90年代に入っているが、その構想は、80年代末の状況に基づいている。その意味では、この著作は、第2期と第3期の過渡期に位置するものであると見るのが妥当であろう。いずれにしても、そこに現れてくるトゥ

レーヌは、理論家としてトゥレーヌである。もちろん、それは、理論的体系の構築を意図して精密な概念装置を積み上げる理論家ではない。今日の危機は、否応ないしに選択を迫ってくるものである。「可能な選択ができる能力」を「再構築」(1997, p15)しなければならない。その限りでは、第3期の諸著作は、理論的であると同程度に実践的意図に基付いており、扱われている事項も諸事実というよりは「アイデア」といえるものである。このアイデアから紡ぎ出されてくるのが「主体」への回帰であり、日本においては、余り関心が払われていないが、欧米においては、多くの研究論文が出されて議論的になっている。皮肉なことに英語圏では、この時期に初めてトゥレーヌが脚光を浴びているのである。関心を集めているのは、やはり第3期の位置付けに関してであり、歴史形成—社会の自己産出の理論の実質的放棄なのか、なんらかの連続性を見いだすのかである。

⁽³⁾ 「第3の道」のより詳細な検討は稿を改めたい。

(受稿：2003年11月3日 受理：2003年12月1日)